

## 証券業務戦略

### 証券業務の基本戦略

証券部門においては、グループ証券3社（みずほ証券、みずほインベスターズ証券、新光証券）が持つそれぞれの強み・特色を活かして収益基盤強化を進め、グループ連結収益への貢献を果たすとともに、グループとして大手証券会社に伍していくことを目指します。

みずほ証券は、グローバルに展開する国内トップクラスのインベストメントバンクとして、高い収益性をあげることが可能なビジネスモデルを追求していきます。また、みずほインベスターズ証券は、みずほ銀行のお客さまの証券投資ニーズへの対応を中心として銀行との連携を強化し、新光証券については、その総合証券としての機能をグループとして積極的に活用していきます。

当グループは、平成15年3月に実施した事業再構築において、グループ内の銀行・証券の連携強化によるシナジー効果を追求するため、顧客セグメント別に、みずほ証券のみずほコーポレート銀行の子会社に、みずほインベスターズ証券のみずほ銀行の子会社に再編し、銀行・証券それぞれの機能を活かした総合的なソリューションをお客さまに提供する体制を構築しました。

具体的には、例えば、みずほコーポレート銀行とみずほ証券の間では、みずほ証券が有する債券・株式関連機能やインベストメントバンキング関連機能等を通じ、お客さまの多様化・高度化するニーズにお応えできる幅広い品揃えと専門的な商品・サービスの提供を実現します。また、みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の間では、すでに進めている共同店舗の本格的な展開によりワンストップショッピング機能を提供し、お客さまの利便性向上を図ります。

さらに、みずほ証券では、みずほインベスターズ証券・新光証券との連携関係を一層強化しており、平成14年12月には新光証券と業務提携を行い、引受主幹事獲得等に向けた共同営業体制を構築したほか、今後も広範囲にわたる業務連携を進めます。

#### 《グループ3社の特色》

みずほ証券	国内機関投資家・事業法人・金融法人・公共法人等を幅広くカバーするホールセール中心の証券会社
みずほインベスターズ証券	みずほ銀行との連携を軸としたグループ顧客対応中心の証券会社
新光証券	ミドル・リテール業務を中心とした総合証券会社

## みずほ証券・海外証券現地法人

### 国内SBリーグテーブル (主幹事関与額ベース)

発行総額48,240億円

順位	証券会社名	主幹事関与額(億円)	主幹事シェア(%)
1	野村證券	10,967	22.73
2	大和証券エスエムピーシー	8,564	17.75
3	みずほ証券	8,000	16.58
4	日興シティグループ証券	7,717	16.00
5	三菱証券	4,260	8.83
6	ゴールドマン・サックス証券	2,209	4.58
7	UFJつばさ証券	1,560	3.23
8	メリルリンチ日本証券	1,133	2.35
9	農中証券	970	2.01
10	UBSウォーバーグ証券	625	1.30

\*平成14年4月1日～平成15年3月31日  
\*条件決定日ベース  
\*銀行債、自己募集、個人債を除く  
\*出典：IN情報センター

### 基本戦略

みずほ証券およびその海外現地法人は、証券・インベストメントバンキング分野において、国内外機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えし、最適なソリューションを実現するホールセール証券会社です。デット(債券)、エクイティ(株式)、M&A、ストラクチャードファイナンスをコアビジネス領域に、クオリティの高い人材と最先端の金融技術を活かし、常に高付加価値のプロダクツやサービスを提供し、欧米ビッグハウスと競合しうるプロフェッショナルハウスとして、ニューヨーク、ロンドン、チューリッヒ、香港とグローバルな事業展開を行っ

ています。

みずほ証券の平成14年度の連結ベース経常利益は432億円を計上しましたが、平成16年度までに500億円を超える水準を目指します。

### 大手証券3社に並ぶ債券部門

債券市場におけるマーケットリーダーとして、お客さまの投資戦略に則した的確な商品提供・積極的なマーケットメイク・高度な情報提供を行い、お客さまから信頼されるボンドハウスであることを基本理念に業務を行っています。債券プライマリー業務では、平成14年度の国内SB(普通社債)リーグテーブルで野村証券、大和証券エスエム

ビーシーに続き3位に位置し、電力債や財投機関債ではトップの地位を占めており、債券セカンダリーマーケットにおいても高いプレゼンスを示しています。

リサーチ部門では、マクロ分析、クレジット分析といった各種市場分析に加え、個々のニーズに対応したポートフォリオ診断サービスを提供する等の地道な努力の結果として、日経公社債情報の「第8回債券アナリスト・エコノミスト人気調査」にて、債券アナリスト部門、エコノミスト部門、クレジット・アナリスト部門の3部門、ならびに会社別ランキングの総合評価でも2年連続の1位と4冠に選ばれました。

### 本格稼動した株式部門

株式売買の分野では、国内外機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等、さまざまなお客さまにフルラインのエクイティ関連サービスを提供しています。特にリサーチ部門では、従来から高い評価を得てきたマクロ経済分野に加え、個別企業分析の充実を目指し、セクターアナリストの増強を積極的に行ってきました。その結果、第15回日経人気アナリスト調査にて、全セクターの総合評価として7位までランキングをあげてきています。また、営業面では、国内はもちろん、ロンドン、ニューヨーク、チューリッヒ、香港の証券現地法人の営業部隊との連携のもと、リサーチレポートを迅速・的確にグローバル配信できる体制を構築し、ブロックトレード等、海外機関投資家との取引を順調に拡大しています。今後は、海外での売り出し、投資家説明会の開催等、さらにグローバルな業務の展開に力を入れていきます。

### トップグループを走る投資銀行部門

みずほ証券の投資銀行部門は企業の合併・買収等にかかわるM&A等財務アドバイザー業務とABS（資産担保証券）や不動産証券化商品等を手がけるストラクチャード

ファイナンス業務の二本柱で成り立っています。いずれの業務も産業再編やバランスシートの再構築等、日本経済の構造改革に深く結びついています。

### ●アドバイザー業務

みずほ証券はM&Aアドバイザー業務で業界のトップグループを走っており、平成14年1月～12月のM&Aアドバイザーランキングでは、金額ベース3位、件数ベース2位にランクされました。今後も、経営環境変化のスピードが加速するなか、企業間の合併、株式交換、会社分割、買収、売却、事業提携、資本戦略に関するアドバイス、また、企業再建、不良債権売却および倒産処理等に関するアドバイスを行っていきます。

### ●ストラクチャードファイナンス業務

投資銀行部門のもう1本の柱である不動産・金銭債権（リース債権・住宅ローン等）の証券化・流動化、リースファイナンス等のストラクチャードファイナンス業務においては、みずほ証券が持つ人材とノウハウを活かしてこれまで多数の実績をあげ、日本におけるマーケットリーダーとしての役割を果たしてきました。総合ABSブックランナーにおいても、平成13年度～平成14年度と2年連続トップの座を維持しています。今後は、大きな成長が期待されるREIT（不動産投信）関連業務をはじめ、あらゆる資産の流動化ビジネスに積極的に挑戦するとともに、新たな金融テクノロジーの開発を通して、お客さまのニーズにお応えしていきます。

### 海外ネットワーク



**M&A公表案件アドバイザーランキング**  
 (対象企業：日本、買収側企業：国籍不問、取引金額ベース)

順位	アドバイザー	金額 (百万米ドル)	案件数
1	野村證券グループ	16,414	117
2	大和証券エスエムビーシー	7,768	86
3	みずほフィナンシャルグループ	6,895	87
4	シティグループ/ソノコム・スミス・バーニー	6,884	21
5	ゴールドマン・サックス	4,205	10
6	JPモルガン	4,126	10
7	モルガン・スタンレー	4,120	23
8	グローバルコーポレートアドバイザー	3,888	14
9	アーサーアンダーセン	3,732	7
10	UFJホールディングス	3,066	37

\*平成14年1月1日～平成14年12月31日  
 \*出典：THOMSON FINANCIAL

**総合ABSブックランナー  
 リーグテーブル**

順位	証券会社名	発行数	金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	17	6,203	20.31
2	UFJつばさ証券	7	3,603	11.80
3	大和証券エスエムビーシー	11	3,540	11.59
4	メリルリンチ日本証券	4	3,140	10.28
5	野村證券	7	3,031	9.92
6	日興シティグループ証券	9	2,575	8.43
7	新生証券	6	2,044	6.69
8	モルガン・スタンレー証券	4	1,358	4.44
9	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券	4	1,341	4.39
10	JPモルガン証券	4	1,152	3.77

\*平成14年4月1日～平成15年3月31日  
 \*本邦の資産を裏づけとした資産担保証券のうち、国内公募債・国内私募債・ユーロ債を当社で集計  
 \*出典：THOMSON DEAL WATCH

## 証券業務戦略

### ■みずほ証券の新たなビジネスへの取り組み

みずほ証券は、以下の戦略的な新会社を設立しています。

- 日本投資環境研究所  
「事業会社のIR（インベスターリレーションズ）」、「機関投資家のIS（インベスターサポート）」および「コーポレートガバナンス」の調査研究機関
- 日本産業パートナーズ  
米系コンサルティング会社ベイン・アンド・カンパニーとNTTデータとの共同で設立した投資基金（ファンド）の運営会社
- ベーシック・キャピタル・マネジメン  
オリックス、メリルリンチと共同で設立した事業再生ファンドのファンド運営会社
- インダストリアル・ディシジョンズ  
米国の戦略コンサルティング会社であるストラテジック・ディシジョンズ・グループと共同で設立した電力・ガス等のエネルギー業界を中心とした経営戦略アドバイザー会社



石神井支店の共同店舗

### 戦略的海外ネットワーク

みずほ証券では、ロンドンのみずほインターナショナル、米国みずほ証券、スイスみずほ銀行、香港のみずほセキュリティーズアジアの4証券現地法人ならびに米国のブリッジフォードグループを配し、国内外一体でビジネスを展開しています。日本株の売買業務を各証券現地法人にて展開するほか、ロンドンにおいてユーロ市場における債券の売買、デットエクイティファイナンス、証券化商品アレンジ等の業務を、チューリッヒで

は日系エクイティ債の引受・売買やプライベートバンキング業務を、米国では米国債等の引受・売買、金融先物取次業務を、香港においてはアジア・中国市場へのアクセスを活かした投資アドバイザー業務を、またブリッジフォードグループでは日本・米国のクロスボーダーの投資案件にかかるM&Aアドバイザー業務を行っています。これら充実した海外ネットワークのもと、国内外に発展するお客さまの多様なニーズにお応えできるよう努めています。

### みずほ銀行とみずほインベスターズ証券の共同店舗戦略

みずほインベスターズ証券は、グループの個人、中堅・中小企業のお客さまを中心に、資産運用・資金調達ニーズに対する各種証券ソリューション機能を提供します。このために、グループ各社との連携を重点的に推進しており、共同店舗をはじめとして、みずほ銀行の各営業店との強固な連携体制を構築しているほか、みずほ銀行・みずほ信託銀行とのお客さま向け共同セミナーの開催等にも積極的に取り組んでおります。

特に、銀行との共同店舗展開については、平成15年6月末日現在、みずほインベスターズ証券の全国61支店のうち12カ店を共同化しており、国内証券会社ではトップ水準にあります。また、平成14年8月に金

融庁が発表した「証券市場の改革促進プログラム」による規制緩和にいち早く対応し、同年10月には、国内で初めて、銀行・証券が同一フロアでお客さまをお迎えする本格的共同店舗（東京・石神井支店）を開設しました。その後も、出店形態等についてさまざまな工夫を凝らし、銀行（みずほ銀行）・信託（みずほ信託銀行）・証券（みずほインベスターズ証券）の3業態での共同店舗（東京・大森支店）、銀行ロビーにみずほインベスターズ証券の証券相談ブースを設置した共同店舗（浜松支店）を順次開設しました。今後も、こうした共同店舗の出店を一段と加速させ、お客さまの利便性向上ときめ細かなサービスの提供に努めます。

### みずほ証券と新光証券の連携戦略

新光証券は、強力なミドル・リテールのお客さま基盤を有し、全国に店舗網を展開するフルラインの総合証券会社です。

みずほ証券と新光証券は平成14年12月、業務提携に関する覚書ならびに業務提携契約を締結しました。両社は、双方の特色と強みを活かし、大手証券3社に匹敵するプレゼンスを実現するため、戦略的な観点を軸に新たな連携の構築に取り組んでいます。

今後、特に株式引受業務における連携を強化することで、お客さまに対するサービスを向上させ、グループとして証券業界における高

いプレゼンスを獲得したいと考えています。

#### ●みずほ証券と新光証券の提携内容

- 引受業務にかかわる共同営業を行い、案件の主幹事獲得を目指すための連携
- JASDAQ市場のマーケットメイク業務の新光証券への集約（平成15年5月実施）
- IRコンサルティング業務における協働運営体制の構築
- 商品開発
- 海外拠点の機能活用
- 大学等の冠講座開設
- 人材交流等

## 信託業務の基本戦略

当グループは、信託業務を成長分野としてとらえ、お客さまニーズの多様化、高度化に対する的確にお応えできるソリューション提供力および商品ラインアップを一層強化するため、グループ傘下の信託銀行の再編を行いました。

具体的には、年金、資産管理、証券代行、流動化業務等の法人取引に特化したみずほ信託銀行と、プライベートバンキング、不動産、遺言信託業務等に強みを持ったみずほアセット信託銀行を合併し、新たに「みずほ信託銀行」をスタートさせました。また、親密4生保との共同出資会社である「資産管理サービス信託銀行」を、グループ内の資産管理業務全体のインフラとして位置づけるとともに、グループ内にとどまらず、すべてのお客さまに高品質なサービスを幅広く提供するため、当グループの直接子会社としました。

みずほ信託銀行は、フルラインの信託サービスを提供し、グローバルスタンダードに適った最高水準のサービスをお客さまに提供するとともに、お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、わが国を代表するリーディングトラストバンクを目指します。

また、信託代理店制度を活用した、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の法人のお客さまへの、みずほ信託銀行固有の信託プロダクツの提供、みずほ銀行、みずほインベスターズ証券等のお客さまへの、各行・各社と連携したセミナーを通じた遺言信託等の機能のご紹介、みずほ銀行およびみずほインベスターズ証券との共同店舗化等、今後も、グループ各社との連携によるグループ相乗効果を追求していきます。

資産管理サービス信託銀行は、みずほ信託銀行をはじめとするグループ各社との連携のもと、品質・価格両面で高い競争力を持つ資産管理専門信託銀行として、お客さまのニーズに迅速かつ的確にお応えします。

## みずほ信託銀行の業務戦略

### プライベートバンキング業務

不動産、資金、有価証券等、お客さまの資産の形態、構成により、資産の運用や管理、承継をめぐるニーズはさまざまです。みずほ信託銀行では、お客さまの現状を把握・分析することが多様化・複雑化するニーズにお応えする第一歩と考え、お客さまのお話を伺い問題の本質を見極め、解決策を個別にプランニングします。

金銭のみならず株式や債券を一括してお預かりする「アセットマネジメントトラスト」によるポートフォリオの管理、投資用不動産のご案内、アパート経営のご相談、遺言信託を活用した資産の承継等に、経験豊かな財務アドバイザーをはじめ、フィナンシャルプランナー、宅地建物取引主任者等の専門家がお応えしています。

### 個人のお客さま向け資産運用商品

信託機能を駆使した魅力にあふれる商品

を、個人のお客さまに数多く提供しています。

#### ●資産流動化商品

優先劣後構造という信用補完措置と信託機能を融合させたことにより実現したオリジナル商品です。安全性と利便性を両立させた「オールウェイズ」、安全性と収益性を両立させた「貯蓄の達人」は、お客さまから大変ご好評をいただいています。

#### ●オーダーメイド型資産運用商品

既存のレディメイド型商品では満足できないお客さまのためのオーダーメイド型金銭信託「マイトラスト」は、プライベートバンカーやフィナンシャルコンサルタントがあらかじめ資金の運用相談をお受けして固めた運用方針に基づき、ファンドマネージャーが運用を行う単独運用型実績配当商品です。お客さまのポートフォリオにあわせてさまざまなリスク/リターンを組み合わせることが可能です。

#### ■みずほ信託銀行のスタート

平成15年3月12日、みずほ信託銀行とみずほアセット信託銀行は合併し、新「みずほ信託銀行」としてスタートしました。



#### ■個人向け資産流動化商品

個人のお客さま向け資産流動化商品「貯蓄の達人」、「オールウェイズ」はペイオフ対策にも、ご好評いただいています。



## 信託・資産運用業務戦略

### ■「みずほアセット住宅販売」との連携

みずほ信託銀行の住宅仲介専門の連結子会社「みずほアセット住宅販売」では、マイホームのご購入、ご売却から遊休地活用のコンサルティングまで、個人のお客さまの不動産ニーズにお応えしています。

近年注目されているマンションや商業ビルをはじめとする投資用不動産についても、会員制クラブをご用意して最新の情報を提供しています。

### ■「新たに採用したい年金資産運用機関」で2年連続No.1

全国の厚生年金基金や企業を対象として実施した調査※において、当社は「新たに採用したい年金資産運用機関」として、2年連続で第1位の評価を得ました。

※「年金情報」平成14年11月18日号に掲載の顧客評価調査

### ■「みずほ年金研究所」との連携

みずほ年金研究所は、「年金」と「資産運用」に特化したわが国初の専門研究機関として、年金コンサルティング機能のほか、年金制度に関する研究、情報発信を行っています。特に、内外の研究者による先端的な研究成果を掲載した「みずほ年金レポート」は、その専門性やレベルの高さにより各方面から高い評価をいただいています。

### ■委託者非指図型投資信託を開発

平成14年9月、業界初の委託者非指図型投資信託「ショートターム・クレジットファンド」を開発、販売を開始しています。非指図型投資信託は、通常、投資信託委託会社が行う投資信託の運用を信託銀行が行うもので、今後、さらに商品の多様化を図り販売拡大を目指します。

### ■みずほインカムトラストファンドを共同開発

平成15年6月、みずほ銀行、富士投信投資顧問と共同で、日本初の公募非証券投資信託「みずほインカムトラストファンド」を開発し、みずほ銀行のお客さまに提供しています。



### 不動産業務

財務、資産承継等のコンサルティング機能と仲介、分譲、鑑定、土地信託、流動化等、信託銀行ならではの幅広い機能を駆使し、不動産の持つ価値を最大限に引き出すお手伝いをします。

「不動産を売りたい、買いたい」というご相談のみならず、「本社・店舗・工場等の新規取得や統廃合」、「遊休不動産の活用」等のニーズに、税制上の特例活用や財務戦略上のアドバイスもあわせて総合的な企画提案を行っています。特に、不動産流動化の分野では、資産の効率的な利用と資金運用、調達ニーズの多様化を背景として、さまざまな案件を取り扱っています。

### 年金・資産運用業務

退職給付会計の導入によりスタートした企業年金改革の動きは、年金2法（確定拠出年金法、確定給付企業年金法）の制定と厚生年金基金代行返上の認可により本格化しています。年金制度・運用両面からの見直しニーズも確実に高まってきており、企業年金の受託機関としてみずほ信託銀行の果たすべき役割はこれまでになく重要なものになりました。

こうした変革期においても、年金数理・制度管理、資産運用、資産管理業務からコンサルティング業務にわたる「年金の総合受託機関」として、お客さまのニーズの一つひとつにお応えする「ベストソリューションパートナー」として、より高品質かつ確かなサービスやプロダクトを提供していきます。

企業年金や公的機関等の年金を中心とする資産運用分野では、多様なニーズにお応えするため、アクティブ運用戦略、オルタナティブ戦略、パッシブ運用戦略について、運用戦略の品質にこだわった「マルチストラテジーの提供機能」を有しています。また、お客さまからいただいたニーズや課題に対する「運用アドバイス機能」をあわせて発揮することで、年金制度再構築を検討されるお客さまにも高い信頼をいただいています。

### 資産管理業務

特定金銭信託、投資信託、年金資産等の資産管理業務は、信託の根幹業務の1つとして位置づけられるものであり、その高い専門性に基づくサービスの提供により、お客さまに高い評価をいただいています。

資産管理業務においては、証券決済制度改革の進展に伴い、さらに迅速かつ高度な資産管理サービスの提供が求められています。みずほ信託銀行は資産管理サービス信託銀行と連携し、同社への資産の集約や、資産管理に関するノウハウ、経営資源の結集により規模の利益を最大限に活用することで、これまで以上に高い水準のサービスをお客さまに提供していきます。

### 証券代行業務

株式会社の名義書換代理人として、株主名簿管理や名義書換請求等の受付から、株主総会IT化システムの開発、国内個人株主議決権行使促進支援サービス、外国人実質株主情報提供サービス等、法改正やお客さまのニーズの変化等にあわせた新しいサービスを提供しています。

特に最近多くの企業グループで見られる株式交換、株式移転、合併等の企業再編等においては、高度なノウハウが要求されることから、株式法務を専門に担当する株式法務室を設置し法務面でのサポートを強化しています。また、日頃から、お客さまに対する株主総会運営実務に関するアドバイスや株式に関する情報提供を行うほか、合併、増資、商号変更等に伴うさまざまな株式実務に関する経験豊富なノウハウを活用して、企業と株主の双方からのご要望にお応えしています。

### 資産流動化業務

資金調達手法の多様化やバランスシートの軽量化をお考えの法人のお客さまに、売掛金等の金銭債権や不動産等の一般には換金性が低いとされる資産を用いた資金調達手法を提供すると同時に、個人、法人のお客さまに新しい運用商品を提供しています。

特に、信託機能を活用し流動化した資産を金銭信託等のファンド商品に加工したオリジナル商品の開発、さらには、大企業および中堅企業の支払手形削減、事務合理化ニーズと納入企業の資金調達ニーズを同時

に満たす画期的商品「ノートレス2」等、みずほ信託銀行の高度なストラクチャリング力とトータルソリューションサービスで業界をリードしています。

## 資産管理サービス信託銀行の業務戦略

資産管理サービス信託銀行では、当グループ傘下のみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行はもとより、広くほかの金融機関や機関投資家のみなさまの保有する有価証券にかかわる資産管理機関として、右の分野に注力しています。

資産管理サービス信託銀行では、設立以来継続的かつ効率的に実施しているIT投資や、外部監査等を活用したグローバルスタンダードに則った業務運営体制の確立等により、証券決済制度改革に対応した最先端の資産管理インフラ機能の開発・整備を進めています。

これからも、お客さま第一主義を徹底し、品質・価格両面で高い競争力を持つ資産管理専門の信託銀行として、お客さまの多様なニーズにお応えします。

### ●有価証券管理サービス

#### ●有価証券管理アウトソーシングモデルの提供

包括的有価証券アウトソーシングモデルの第1弾として、生命保険会社の保有する有価証券(約25兆円)の管理にかかる、計理事務を含む包括的な受任サービスを平成15年1月から開始しました。

### ●マスタートラスト

#### ●確定拠出年金の資産管理機関業務

#### ●資金為替・証券レンディング

カストディ業務に付随した証券レンディングや資金為替サービス等、付加価値の高い業務を取り扱い、総合的なカストディサービスを提供しています。

### ■証券決済制度改革対応のシステム基盤整備

平成14年8月、STP化(ストレーブスループロセッシング)を取り入れた「新決済系共通基盤システム」が稼働しました。これにより、国内信託銀行のなかでいち早くT+1対応を実現しました。

### ■Moody's社MQRの格上げ

平成15年3月、格付機関Moody's社から、Aa3のMQR格付を取得しました。これは旧表示のMQ1(最上級)に相当し、従前のレベル(MQ2)から格上げとなります。レーティングの格上げは、上記のシステム整備や業務管理・リスク管理体制が高く評価されたものです。

### ■オフサイトバックアップシステムの稼働

コンティンジェンシー体制強化のため、平成15年3月より、緊急災害時に対応可能な頑強かつ最新の設備を誇るオフサイトバックアップセンター(所在地:埼玉県)を新たに立ちあげました。

## 資産運用業務の基本戦略

当グループは、拡大する投信・年金市場に積極的に取り組み、クオリティ、預り資産ともに世界トップクラスの資産運用グループを目指しています。

今般、グループの資産運用会社(第一勧業アセットマネジメント、富士投信投資顧問、興銀第一ライフ・アセットマネジメント)のみずほフィナンシャルグループの直接出資とし、主要グループ会社としての位置づけを明確化しました。各社では、それぞれの投資哲学、運用スタイル、運用プロセスの特色を活かし、高品質な商品・サービスをグループ内にとどまらず、幅広く提供しています。

投資信託の販売業務では、高度化・多様化するお客さまの資産運用ニーズに対し、バラエティーに富んだ商品ラインアップを取り揃えており、法人のお客さま等に対しては私募投信の組成・販売も行っています。

確定拠出年金業務では、個人の老後生活のための資産形成をサポートし、企業の経営課題に関するソリューションを提供するため、グループの総力を結集し、商品選定や加入者教育等の運営管理、投資信託や預金等の商品提供、企業への制度設計等のコンサルティング、拠出された年金資産の管理等すべての分野において、フロントランナーとして取り組んでいます。

## みずほフィナンシャルグループの事業実績ハイライト

みずほフィナンシャルグループは、  
金融サービスのさまざまな分野で、国内トップクラスの実績をあげています。

### 家計の金融ニーズにお応えする

- 個人預り資産残高 33兆円 (邦銀第1位)
- 居住用住宅ローン残高 9兆円 (邦銀第1位)
- 会員制サービス 契約者数 706万人 (邦銀第1位)
- 遺言信託 受託件数残高 9,653件 (業界第1位)
- 国内有人拠点 648 国内無人拠点 (自行・コンビニATM設置力所) 約 8,500

※いずれも平成15年3月末日現在。なお、拠点数はいずれもみずほ銀行。

### 法人の金融ニーズにお応えする

- 日本を含むアジア大太平洋地域シンジケートローン  
組成実績 369億ドル (国内外金融機関第1位) 平成14年1月~12月
- 国内普通社債 (SB) 主幹事関与額 8,000億円 (業界第3位)  
(銀行債・自己募集・個人債を除く) 平成14年4月~平成15年3月
- 財投機関債 主幹事関与額 5,055億円 (業界第1位)  
平成14年4月~平成15年3月
- 日系対象M&A (公表ベース) 仲介実績 87件 (業界第2位)、  
69億ドル (業界第3位) 平成14年1月~12月
- 投資顧問 国内年金資産残高 4.7兆円 (業界第1位) 平成14年12月末日現在
- 金銭債権・不動産信託等 流動化受託残高 6.1兆円 (業界第1位)  
平成15年3月末日現在
- 退職給付信託 受託残高 1.2兆円 (業界第1位) 平成15年3月末日現在

### グローバルビジネスを支える

- グローバルプロジェクトファイナンス  
アレンジャー実績 2,367百万ドル (邦銀第1位) 平成14年1月~12月
- 外国人投資家保有円カストディ 預り資産残高  
シェア45% (邦銀第1位) 平成15年3月末日現在
- 外為円決済 受託件数 シェア34% (邦銀第1位) 平成15年3月末日現在

※実績はいずれも、2行合算(みずほ銀行、みずほコーポレート銀行)等、グループの実績となっています。数値はいずれも概算です。